

「現代の若者」理解の一視点

現代の進路指導論から見たフリーター , 無就業者に関する一考察

加 澤 恒 雄

「現代の若者」理解の一視点

現代の進路指導論から見たフリーター、無就業者に関する一考察

加 澤 恒 雄*

緒 言

教育は、世界中のどの国民、民族、種族の人たちにとっても、必要不可欠な営為であり、重要関心事の1つであることは論をまたない。近代学校教育制度が確立されて以来、一般的に言って「学校教育」で行われる「教育」は、急激な社会の変動・進歩・発展についていけず、常にそこにはトラフー(Alvin Toffler, 1928 -)の言う「教育的遅滞」(educational lag)現象が生ずるのは宿命である¹⁾と言わねばならない。

日本における教育の様相も例外ではない。日本の教育について歴史的に見てみると、何度か大きな改革が行われ、変革を遂げながら発展して、今日に至っている。現在実施されつつあるいわゆる「第三の教育改革」²⁾は、さまざまな行き詰まりを打破し、教育の病理現象を克服し、国際化、情報化、少子・高齢化、地球温暖化による環境悪化、価値観の多様化、世界のテロリズム化、世界の食糧難化あるいはエネルギー資源の枯渇化、その他あらゆる急激な社会的変化に対応し、21世紀の日本の発展のために開始されたのである。

なお、この「第三の教育改革」の端緒は、1980年代以降にスタートした一連の教育改革にまで遡ることができる。1980年代から続く1990年代までの教育改革は、広範な内容を持った教育の大改革を志向しており、正に「第三の教育改革」と呼ばれるのにふさわしく、幼・小・中・高校の学校教育と、大学を中核とした高等教育ならびに成人教育を含めた生涯学習教育にまでわたって、改革の対象となっている。人生の各段階における教育の関連性や、生涯学習のニーズとその重要性を踏まえ、網羅的で広範囲に及ぶ教育の大改革が実施されているのである。

ところで、子どもと大人、生徒と教師、被教育者と教育者との間に教育を成り立たせ、両者の間に教育が成立するための基本的な条件は、「ラポール」(rapport: 親和関係, ラポート)と呼ばれている。また、実存哲学者でかつ教育学者のボルノウ(Otto F. Bollnow: 1903 - 1991)博士は、それを「教育的雰囲気」(die pädagogische Atmosphäre: 教育を支えるもの)と呼び、その事象について深い人間的洞察に基づいた教育思想を展開した³⁾。本稿では、教育の対象である被教育者、とくに現代の若者に焦点を当て、大学教育ないし高等教育を活性化させ、教育活動を成立させるための前提条件としての「若者理解」について、FD(faculty development)研究の一環として、主として進路指導論(職業指導論)の観点から考察してみたい。

* 広島工業大学工学部教授

I. 現代の若者理解へのいくつかのアプローチ

I 1. 「ひきこもり」現象と「自己領域概念」仮説によるアプローチ

ところで、豊かな成熟社会を実現した現代日本の抱える病理的問題として、ここで、急増する不登校の生徒や大学生、さらにその成人版である「入社拒否」や「社会的ひきこもり」に言及しなければならない。文部省の学校基本調査によれば、1999年度に不登校だった小・中学生は130,208人で、前年度より約2500人増えており、これは過去最多の人数である。そして、1996年度から3年連続で伸び率が10%以上であった。とくに中学生は、不登校が41人に1人の割合で高く、1クラスに1人いる深刻な状態である。不登校の理由としては、「いじめ」や学校に対する不信感、あるいは集団生活に馴染めないとか、学業不振、等々があるようだ。

また、不登校の大学生も2,3年前から増える傾向にあり、ある推計によれば、全国で約10万人はいるだろうとされている⁴⁾。民間の教育相談機関である「ニュースタート事務局」の二神能基代表は、日常の相談事例から感じている不登校学生の特徴として、次の3点を指摘している。第1に、彼らは人付き合いが苦手であること。第2に、自己中心的で批判に弱いこと。そして第3に、目標はないが上昇志向が強いことである。今や、こうした傾向を持つ彼らに対して、家庭、大学そして社会が結束して、ひきこもりからの脱出すなわち社会復帰へのきっかけを与えたり、彼らをサポートする対応策をどう打ち出すかという課題が顕在化しているのである。なぜなら彼らは次代の日本を支えていかなければならない若者たちなのであり、彼ら自身、長期的な「閉じこもり」に罪悪感や悲愴感を持っており、日夜懊悩しながら、自らの将来に対して強い不安感と危惧感を抱いて暮らしているからである。

この不登校や社会的ひきこもり現象に関連して想起されるのは、芹沢俊介の言う「自己領域」の概念である⁵⁾。彼は、高校生の規範感覚についての調査資料を基にして、高校生たちが「イヤな感じ」と「気にならない」を分けている基準を「侵入的であるかどうか」で見えており、それを「自己領域」という言葉に対応させている。彼らはこの「自己領域」を重視し、そこへの侵入的行為に嫌悪感、不快感を表明するが、「自己領域」に侵入的でさえなければ、彼らは「とくにかまわない」し、「他人は他人、自分は自分」という規範感覚を持っているようだ。換言すれば、彼らは、他人に対して不干涉主義であり、また、自己愛が強く自己中心的であり、他人との深い関わりを回避する傾向にある、ということではないだろうか。彼らは、他者との人間関係において傷つくことを恐れ、他者と一定の距離を取ることに細心の注意を払い、自己を超えて他人と親密に交わる勇氣に欠け、人間関係を結ぶという「冒険」をあえて避けているのかもしれない⁶⁾。

I 2. 「PDS仮説」によるアプローチ

もう一つ、現代の若者理解へのユニークなアプローチの試みに言及しておきたい。それは心理学者である三森創が提唱している「プログラム駆動症候群」(program drive syndrome: PDS)と呼称される仮説がある⁷⁾。彼は2年前にこのPDS仮説によって、「動機や感情なしに、外部から読み込んだ行動手順に操られて動く若者」の解説を試みた。彼によれば、“PD”とは、行動の動機を心の

中につくれないために、外部にある行動手順(プログラム)を読み込み、それに操縦されて起こす行動のことである。この原因として指摘されているのは、物事を認識し、感情が発露し、行動の動機や意思を形成するという心情の働きが薄弱であるということである。

“PDS”の特徴として、彼は次の5点を挙げている。すなわち、1)行動が制御できず、調整・加減もできない。2)充足・達成感がなく飽和か疲労でしか行動を停止しない。3)自分の行動の実現のみに固執し、他人をモノ扱いする。すなわち自己中心的である。4)自分が行動を起こしたという意識が弱い。5)行動が矛盾しても心理的葛藤がない。もしこの仮説が正しいのであれば、われわれは、このようなPDSをもたらす若者の「心の不十分な成長」を座視しているわけにはいかない。

最近の17歳前後の青少年たちが起こしたさまざまな事件⁸⁾に関わる行動様式は、正にこのPD行動の仮説によって、かなりの部分が説明されるようだ。現代の日本において青少年によるショッキングな犯罪が次々と発生し、「心の闇」が解明されない中で、PDSも不気味な拡がりを見せており、PD仮説がいよいよ説得力を増してきたように感じられる。それではそうした「行動プログラム」を若者たちはどこから手に入れているのだろうか。三森創によれば、その主な供給源は、マスメディアと商品市場すなわち、たとえばテレビやラジオ、それから雑誌や携帯電話そして、「プログラム入りグッズの宝庫」としてのコンビニエンス・ストア等々である。現代の高度消費主義社会は、際限の無い欲望の肥大化を促し、利益追求のために、大人にも子どもにも商品としての行動プログラムを与え続けているのである。消費社会の進行に見合う「心の教育」が遅れているツケが、多発化する青少年の凶悪な犯罪として、いま現れているのではないだろうか。豊かな社会における無業者やフリーターの激増の問題も、上述したPD行動による犯罪多発化の問題も、現代学校教育における進路指導のあり方、すなわち「在り方生き方」の進路指導⁹⁾の重要な課題として認識し、あらゆる対策を講じなければならないであろう。

I 3. 「現代人としての若者」理解へのアプローチ

現代日本の子ども、若者そして現代日本人一般について、精神科医としての立場から、鋭い観察と考察を続けてきた頼藤和寛は、「だれかがどうにかしてくれる症候群」を際立たせ、それが現代人、とくに現代の若者を理解するための1つの重要な手がかりとなることを力説・強調している¹⁰⁾。頼藤によれば、この症候群は、「明らかに本人自身が対処・理解すべき課題に対して、自ら積極的に処理していく努力を示さず、さりとてその課題解決や断念している様子もない行動パターンからなる」と定義される。

彼の現代人分析、とくに現代の若者を把握するための分析は、明快でシャープである。彼が指摘する症候群は、次の5つに類型化されている。その1：パッションが後退した「アッサリ型」、その2：なにもする必要がないと考える「無気力型」、その3：対人関係はうっとおしいとして回避する「オタク型」、その4：想像力が未発達で短慮な「享楽型」、その5：主体性を持たない「素直型」である。これらの傾向が顕著になるのは、一般的には思春期以降であり、とくに青年期に多く見られること、ただし加齢・成熟するにつれて、これらの傾向パターンはたいていは、中年期以降に減少する傾向があることを、彼は指摘している。

II. 現代の若者の「就業観」からのアプローチ

II 1. 若者のフリーター志向

1. フリーターの増加とその背景

最近、とくに若年者の職業行動における問題が顕著化している。新規学卒者の中で進路未決定者、フリーターや、無業者(未就職者)、早期離・転職者などが増加している。これらの問題の背景には、学校や大学において多くの生徒・学生たちが然るべき望ましい職業観や勤労観をしっかり形成しないまま、卒業してしまっているという事実がある。そして、彼らは社会に出てから、漸く「自分探し」として、自分にふさわしい職業や進路を模索しようとしているようである。

また、外部的要因としては、とくに高校新卒者の場合、2002年9月の時点で有効求人倍率が0.5倍となっているように、企業の採用意欲が低迷し続けているために、就職希望者ならびに就職内定率ともに下降し、減少し続けており、高校卒業後に正規の就職を断念し、やむなくフリーターの道を選ぶケースが激増していることも見逃すわけにはいかない。いずれにしても、職業意識の未成熟や希望職種を選定の回避ないし先延ばし、勤労体験の僅少さなどの問題は、学校教育・進路指導の今後の重要課題として、緊急に取り組みられなければならないであろう。生徒や学生が学校から社会へ円滑に移行できるように適切な進路選択学習などの指導・援助を行い、キャリア・ガイダンスを充実させていく必要がある。その手がかりとして、ここではフリーター問題にやや詳しく立ち入って考察してみよう。

平成12年版「労働白書」によれば、フリーターの数は、推計で1992年には101万人であったが、1997年には151万人と、5年間で50万人も増加した。その内訳は、男性61万人で女性は90万人と推計されている。なお、2003年現在の時点では、フリーターの人数は200万人をはるかに超えていると推計されている。また、フリーターの年齢別では、多い順に20~24歳(82万人)、25~29歳(35万人)、15~19歳(20万人)、30~34歳(14万人)となっている。それからフリーターについてその学歴別に見てみると、高校卒は35.4%(約3人に1人の割合)、大学ならびに大学院は17.5%(約4人に1人の割合)、それから高専ならびに短大卒は12.7%である。そして、フリーターの仕事の種類はサービス業務が60%強で最も多く、その平均月収は、10万~14万円が全体の30%強で最も多く、15万円以上はほとんどいない。

それではなぜ彼らは、フリーターになったのかと言うと、「正社員として仕事に就く気がなかった。」(41.2%)、「就職口がなかった。」(22.1%)という理由が合わせて63.3%にのぼっている。つまり、ここに示されたフリーターになった理由では、前者が後者の2倍近くにものぼっているのである。前者すなわち「正社員として仕事に就く気がなかった」という理由でフリーターになった若者が、学卒後すぐに就職しなかった若者全体の4割強も占めている事実には注目せざるをえない。これを単に現代の若者たちの就職意識が変化したためとか、あるいは彼らの価値観が多様化したためと捉えるだけではすまない問題状況が浮上している。

「白書」のタイトルが「高齢社会の下での若年と中高年のベストミックス」と題されていることから窺知されるように、中高年の求職者は、年齢制限のために再就職が困難である半面、求人はある

のに定職に就こうとしないで、フリーターを志向する若者が急増している現状は、健全な社会とは言い難いし、放置しておくわけにはいかないのである。なお、若者がフリーターを志向する背景として、1)目的意識が希薄なこと、2)会社の知名度や将来性への魅力が薄れたこと、さらには3)親が経済的に豊かになり、経済的に親に依存することができ、親もまたそれを許容するという、日本的な「甘えの構造」¹¹⁾があることなどが指摘されている。

II 2. フリーターの問題点

次にフリーターの問題点や、逆にフリーターのメリットがあるとすればそれは何かについて、多面的、複眼的に考察してみよう。1997年の151万人というフリーターの数、1982年の時点に比べて3倍に増え、既に述べたように、1992年から5年間でさらに1.5倍にも急増した。日本の就職者総数は約6,500万人なので、フリーター人口は、1997年の時点で既に就業者数の約2.3%にもものぼっていることになる。しかも「白書」によれば、これから10年間に労働力人口は若年層(15~29歳)が400万人減少し、他方55歳以上は380万人増えるが、2005年を境にして労働力総人口は減少し続けるのである。少子・高齢化が進行し、自らの力を十分に発揮しない、あるいは、できない若者が増え続けることは、まちがいなく日本社会にとって大きな打撃であり損失であり、衰退につながるであろう¹²⁾。ここで労働力の減少につながる少子化の背景について言及するならば、直接的には未婚率の上昇ないし晩婚化が挙げられる。それが、子どもの出生率の持続的な低下の要因であることは確かである。それでは女性にとって結婚、出産の障害となっている要因は何かと言えば、その1つは、女性の就職率の上昇が、伝統的な男性と女性の役割分担を前提とした社会制度とのさまざまな矛盾をもたらしていることである。家事や育児と外に仕事を持つことが両立し難い日本の現状では、若い女性が結婚、出産を延ばしたり(晩婚化)、それを回避する(未婚率上昇)のは当然の帰結と言えよう。それから第2の要因として、女性にとって不利なことに、出産・育児のために退職し、後に職場復帰しようとしても再就職が困難であり、単純労働やパートの仕事にしか就けないという事情もある。それゆえ、女性が働くことで不利にならないような雇用の在り方や税制や社会保険制度の整備が、緊急の課題となっている。

また、いわゆるパラサイト・シングルの問題も、出生率の低下と関連がある。卒業後も親と同居し、リッチな生活を楽しむいわゆる優雅な「独身貴族」的な男女を指して、パラサイト(寄生)・シングル(独身者)という呼称¹³⁾が生まれた。因みに、フリーターの約8割は、親と同居しているようである。「労働白書」におけるフリーターの定義は、年齢は15~34歳、パートやアルバイトで働く者で、男性は継続就職年数が1~5年未満で、女性は未婚者、現在は無業だが、パートやアルバイトを希望している者、となっている。

フリーターの平均月収は、約10~14万くらいのケースが多く、経済的に自立困難であるところから、親や家族と同居するのが「パラサイト・フリーター」のパターンである。これがフリーターのうち約80%弱も占めているのである。一般にパラサイト・フリーターの特徴は、男女とも親に依存して安楽な生活を楽しんでおり、家事は一切せず親に頼み、十分な生活費を親に渡さず、稼いだお金の大半は自分のことに使う。たとえば、ブランド物を買ったり旅行や自分の趣味のため

にお金を使うのである。しかも、低所得者として課税対象とならず納税が免除されるので、国や自治体の税収減にもつながる。彼らに経済力がなければ独立して結婚することもできないし、このまま晩婚化が進めば、それは少子化を惹き起こすので、現在の出生率の低下は止まらず、この事態が続行すると、2020年頃には必然的に労働者の減少つまり労働力不足という深刻な問題が惹起されるであろう。

II 3. フリーターの効用

無業者やフリーターについて、積極的な面についても言及しておきたい。

まず、「フリーターの意識」について見ることから始めてみよう。前出の「労働白書」によれば、急増しているフリーターの意識は多様であり、以下の四つに類型化されるという。すなわち、第1は、確固とした将来の目標の達成を目指して、それに向けた努力をしているが、日常生活のための収入を得る必要からフリーターをしている「自己実現型」。第2は、正社員になることなど将来の漠然とした目標はあるが、それに向かって取り組みはとくに行っておらず、現状に対する不安を抱きつつ、当面はフリーターをしている「将来不安型」。第3は、今後も継続してフリーターをしていくとする「フリーター継続型」。そして第4に、結婚して家庭に入りたい女性等の「その他」に分類されるフリーターたちがいる。

以上の4類型のフリーターの中で、第1類型の「自己実現型」のフリーターは、明確に自分の計画と夢を持っている。たとえば、芸術関係分野に進みたいとか、ベンチャー・ビジネス(VB)を起業したいなどの準備のために、定職に就かず「好きな時に働け」、「自由な時間を確保でき」、「当面の生活のための収入が得られる」フリーターの道を、暫定的に選択する若者たちである。彼らは、1つの「生き方」として、フリーターの道を積極的に選んだのである。彼らは、地道な努力と計画の下に、熱心に自らの立てた目標の達成を目指し、「自己実現」を果たそうとするであろう。これらの暫定的なフリーターである若者たちに対しては、その夢が実現されるように、周囲の理解と社会的な支援が必要であろう。

「労働白書」によれば、第2の「将来不安型」のフリーターを含めて、フリーターの3人に2人までが、正社員願望を持っている。これらの内訳を詳しく分析してみると、就職口がなくて正社員になれず、やむなくパートや派遣社員にならざるをえない者が多数含まれており、彼らは、雇用環境の厳しい状況の中で、企業のリストラによる中高年者の雇用と、新卒者の採用抑制という形での雇用調整の対象とされている。将来の労働力不足の懸念はあるとしても、現在の企業における雇用過剰感、就職をしないでフリーターを志向する若者の増大とマッチして、日本社会における深刻な就職難の醸成に一定の歯止めをかけているようにも思われる。

次に、親が経済的に豊かになったことと、若者の目的意識が希薄なために定職に就こうとしないでフリーターをしている若者について考えてみよう。彼らは、自分が就きたい仕事や自分の進路について、はっきりした決断ができない若者たちである。以前から日本では大学がモラトリアム期間¹⁴⁾として認識されてきた事情を考慮すれば、このモラトリアム期間が大学在学時代から大学卒業後の何年間に延長したと捉えることができよう。大学生の行動の幼稚化現象が、各方面から指摘されて

久しいが、ここにきて進路決定ならびに就職活動において、それが顕著化したのである。フリーターを若者の「進路探索活動」として積極的に位置づけるならば、彼らの能力開発の仕組み作りや適職探しのための社会的な支援体制の整備・充実が、重要な課題として浮上してくるだろう。フリーターから正規就業者への道を整備することは、もちろん、必要かつ重要な課題ではある。しかしながら、「第3の道」としてフリーターへの道が定着し、これほどまでに増大しつつある現在、フリーターを否定し単に問題視するのではなく、人生の1つの選択肢として認めることも、これからは必要であろう。なぜなら、日本社会においてこれまでの長期雇用制度が崩壊し、伝統的な「就社」観が根底から崩れ去り、学校や大学卒業後、すぐに就業者となることだけが至上価値ではなくなっているのが事実だからである。

さまざまなアルバイト経験をインターンシップの一種と見做し、ボランティア活動やNPO活動のような非経済活動なども含む幅広い範囲の中から、若者がじっくりと自分の進路を見つけて開拓していけるような社会的な了解ないし、合意がこれからは必要とされるのではないだろうか。昔から若者たちの中には早期に定職に就きたくない者が少なからずいたし、今もいるわけで、そのような若者たちが、遅かれ早かれ自分の道を見つけて、堅実な職業社会人になれるように、家庭、大学、企業、そして行政も一体となって、彼らの支援をしていく必要があるだろう。日本社会の維持・発展を担う子どもや若者の成長と発達を支援することは、大人たちの重要かつ焦眉の課題であり、かつ責任でもあるからである。

II 4. 無業者数の増加と第2新卒の問題

学校・大学を卒業しても働かない若者が増えている。文部科学省の「学校基本調査」によれば、2003年3月に大学、短大、高校を卒業後、進学も就職もしない「無業者」は、約28万人にも上る。ここで「無業者」は、積極的に職探しをしていない無就職者や家事手伝い、外国の学校に入った人、それから働く意欲のない人などであり、大卒アルバイトは除外している。無業者は、今春(2003年3月)の大卒で11万9千人、短大卒で2万5千人、そして高卒で13万8千人いるとされている。卒業者に占める無業者の割合は、大学卒が21.7%と過去2番目に高く、高校卒は10.5%と過去最高となっている。

ところで、現在の日本では、長引く不況による企業の生き残り策として、人員合理化、賃金カット、新規採用枠の縮小などが行われており、雇用情勢はきわめて厳しい状況が続いている。しかしながら、このような厳しい状況下でありながらも、若者の早期離職・転職者数は急増している。厚生労働省の調査によれば、就職後の3年までに、中学卒で約7割、高校卒で約5割、大学卒でも約3割の者が離職している。この新規学卒者の離職率の高さは、「7・5・3離職」と呼ばれており、低学歴者ほど離職率が高い。

それではこうした若者の早期離職、いわゆる「第2新卒」の背景要因は何か。大別して次の4つの要因が挙げられる。すなわち、1)家庭(親)の要因、2)学校側の要因、3)企業側の要因、4)若者の意識変化の要因である。まず、1)の親、家庭の問題についてであるが、現代日本における少子化の進展により、子どもの数が減少したことによって、経済力のある親は少ない子どもをいつ

までも扶養することが可能である。子どもは、就職しなくても、また、たとえ失業しても親に依存し、親元に居続ければ、生活に困ることもないし、遊興費程度をアルバイトで稼いでいれば、それほど不便でもない。要するに、親が子どもに対して過保護的な対応をすることによって、子どもたちはいつまでも自立意識を持たず、親に甘え、依存することになるということである。

次に、2)学校側の要因であるが、これまで日本の学校教育は、進学、受験指導に重点が置かれ、学業成績によって進路の振り分けや選択が行われる傾向が強かった。小・中・高・大学を通じて、多くの生徒・学生たちは、将来の進路に対する目的意識に基づいて学校・大学を選択してこなかった。学校教育において、生徒たちは、就労の意義や職業世界についての幅広い知識を身につける教育・指導を受けていない。それゆえ、生徒は、自分の能力や適性を認識し、どのような職業に就いたらよいか、何をしたいかなど、将来の職業準備の機会を与えられていないのが現状である。

大学生の多くは、堅実な職業観、就労観を形成することができないまま、最終学年を迎え、進路決定・職業選択を迫られることになる。その結果、就職先も決まらずに卒業してしまう無業者ないしアルバイトを主としたフリーターにならざるをえなかったりしてしまうのである。あるいはまた、十分な検討なしに就職したり、就職後に、その職場が期待した通りでなかったり、その仕事に満足感を得られなかったりして、せっかく就職したのに短年月で離職することにもつながってしまうのである。要するに、日本の学校教育において、職業指導・職業教育ないし進路選択学習が十分になされていないことが問題なのである。

それから次に、3)企業側の要因について見てみよう。第1に、長引く不況により、企業は、リストラクチャリング(企業の再構築)の一環として、過剰雇用の削減つまり人員の合理化を進めている。その方策として、1)新卒者の採用の大幅な抑制と、2)正社員のパート化や派遣社員化の促進、さらに3)事業規模のダウンサイジングなどが行われている。不況の影響で、各企業は、体力を低下させて余裕がなくなっており、さらに、他企業との競争の激化から、教育投資によってOJTなどで人材を育成していく方式を放棄し、教育投資のいらぬ「即戦力としての人材」を、中途採用する方針に転換してきている。それゆえ、未熟練の新卒者は、企業にとって非即戦力であり、採用されにくいのである。このような事情で、企業が大学新卒者の採用を抑制すれば、若者にとって就職先の選択幅が狭くなり、不本意就職者や就職できない者が増加することになるのである。

最後に、4)若者の意識の変化という要因について見てみよう。まず第1に、日本型雇用制度の崩壊とも言える長期(終身)雇用や年功序列制の崩壊が現実化したことである。若者たちは、中高年者たちの不遇を目の当たりにして、企業への帰属意識や忠誠心や「就社」意識を希薄化させている。つまり、彼らは長期継続雇用に対する期待もしない代わりに転職志向が強い。「就社」ではなく「就職」つまり、彼らは、会社に対する執着よりも仕事に対するこだわりが強いので、自分の期待した通りの、やりたい仕事内容や労働条件でなければ、容易に離・転職してしまうのである。彼らは、職場でのOJTによる長期にわたる下積みの仕事への従事を敬遠し、入社後、より早期の段階で、自分にとってやりがいのある仕事を性急に求める傾向がある。

第2に、社会の豊かさ、親の世代の豊かさへの依存心である。現在の若者たちは、日本が1950、1960年代の高度経済成長によって豊かな時代となった以後に生まれた。経済的に余力のできた親の

元で、豊かな生活に慣れ、自立心が低下し、頼れる親の庇護の下で自由で苦勞なしの気ままな生活を続けたいと考える若者が増えたのである。とくに、独りっ子の場合、親の方も子どもの巣立ち、独立よりも身近にいて欲しいために、過保護的になってしまうという傾向も多々見られるのである。厳しい就職戦線を突破して、せっかく内定をもらい、大学を卒業して就職することができたにもかかわらず、現代の若者は、早期の段階でかなり容易に離職に走ってしまう。その背景には、以上述べたようなさまざまな複合的な要因が横たわっているのである。

Ⅲ. 問題解決のための若干の提言

これまで指摘してきたさまざまな問題の対応策あるいは解決の方向について、考察してみたい。第1に、不登校やひきこもりの問題の対応策についてである。先に見たように、小・中学校の不登校が年々増え続けており、1999年度に全国で過去最高の13万人を超えた。なお、高校中退者も、この10年来11万人台を推移している¹⁵⁾。これらの現実をまず直視し、その背景要因を明確化することが、事態の改善のための対応策を考える手がかりを与えてくれるだろう。

不登校に陥った直接のきっかけが、不明なケースも少なくないが、いじめや学校に対する不信感あるいは学業不振や集団生活に馴染めない等の複合要因によるケースも多いようだ。不登校に対する方策として、これまで保健室の養護教諭やスクールカウンセラーが中心となって、生徒の悩みや問題解決のための相談活動が行われてきたが、これらの体制をさらに充実・強化していくことに加えて、一般の教師がもっと「ゆとり」を持って、個々の生徒とじっくりと向き合えるような、教員の配置が必要である。そのためには、クラスの人数を現在よりももっと少なくして、30人学級くらいに教育行政上の措置が講じられるべきであろう。教師自身にゆとりがなければ、個々の生徒との親密な接触・対話もできないし、きめ細かい学習指導も、十分な生徒理解や生徒指導も、期待できないのである。学校教育の基本は、やはり教師と生徒とのラポールであり、それなしには学習指導はもちろん、心の教育も十分にはなしえないであろう。

小・中・高校生の登校拒否ないし不登校とは異なり、これまで大学生の不登校は、それほど目立たず、問題としては取り上げられなかった。大学では、必ずしも授業の際に出席を取らないし、登校も学生の自由意思に委ねられているのが一般的なので、たとえ欠席しても、それは、学生の自己責任における行動として、これまではあまり干渉されたり問題視されなかった。しかしながら、単なる不登校のみならず、彼らが下宿やアパートや自宅に引きこもる期間が長期化し、近年、それが留年や退学につながるケースが増加しているのも、保護者や大学にとって放置できない事態となってきた¹⁶⁾。

そこで、文部省も、1999年7月に「大学生生活についての調査研究会」¹⁷⁾を設置し、大学生のメンタルヘルス対策に着手した。大学の対応策としては、とくに、大学1年次・2年次の学生をサポートする体制づくりを急ぎ、また、学習や進路や就職あるいは青年期に顕著な恋愛問題など、彼らの抱える諸々の問題や悩みの相談に応じられる体制を確立しなければならないだろう。具体策としては、カリキュラム編成においてフレッシュマン・セミナー科目を導入・実施すること、あるいは、

学生相談室ないしセンターを設置・充実すること、それから、実質的なチュートリアル制度や、アカデミック・アドバイザー制度ないしオフィス・アワー制度を完全実施することなどが必要であろう。要するに、大学は、自分の大学に入学を許可した学生に対して、教育的配慮と教育的サービスを十分に行うことによって、学生の成長・発達を支援する責務を果たさなければならないのである。

次に、少子化と教育の問題について、考えてみよう。既に見たように、少子化は、将来の労働力人口不足を招くが、ここでは、少子化がもたらす教育への影響とその対応策について論及する。「中教審」の報告によれば、少子化がもたらすマイナス面として、1)子ども同士の切磋琢磨の機会の減少、2)親の子どもへの過保護・過干渉、3)子育ての経験や知恵の伝承・共有が困難であること、4)一定の規模の集団を前提にした教育活動が困難であること、5)良い意味の競争心の希薄化、等々が指摘されている。そして、中教審の報告では、社会全体で子育てを支援し、親の心理的・肉体的ならびに経済的負担を軽減すべきである、という提言がなされている。

確かに、子どもの教育は、家庭・学校・地域社会の連携・協力によってこそ、十全なる効果が期待されるのである。最近、地域社会の教育力や、家庭の教育力の低下が指摘されている。前者は、戦後日本社会の都市化傾向が根本原因の1つであると思われる。それゆえ、地域社会の連帯を取り戻す方策として、地域住民のボランティア活動や、町内会活動の活性化などが重要な課題であると言えよう。また、後者に関しては、若い世代の親、とくに母親の教育が必要であり、社会教育ないし生涯学習機会の整備・充実などが計られなければならないだろう。それからまた、閉塞状況にある学校教育に関しては、地域社会による学校支援策として打ち出された「学校評議員制度」の導入と整備・充実こそが、望まれるところである。

第3の問題は、フリーターの増加傾向にいかにして歯止めをかけるか、ということである。1997年の就職協定廃止後、採用・就職活動がますます早期化する一方で、最初から就職活動をおりてしまい、フリーター志向になってしまう学生が増えていることを、筆者も、大学教育現場にいて実感している。彼らが、大学入学までの段階で教科の受験勉強に追われて、将来の職業選択に関わる学習の機会が少なかったとすれば、大学においてこそ、学生の職業意識を高め、職業観を形成する職業教育を充実させなければならない。就職指導の体制を強化することはもちろん、インターンシップ制度を充実・強化させる必要がある。インターンシップによる就業体験によって、学生が社会人の世界を知り、大学における学習の目的に目覚め、職業意識を高めることが期待される。

学生が、自らの職業適性について考え、適職を探索するために、インターンシップ体験はたいへん有効である¹⁸⁾。しかしながら、4年制大学でインターンシップ制度を導入しているのは、まだまだ少数派であり、全学生数から見て、インターンシップ経験者数は、まだ不十分である。それゆえ、大学側に求められることは、インターンシップの受け入れ先の開拓や、インターンシップを行う学生数をもっと増やすことや、一定の条件をクリアした場合に、大学の特定の科目の正規の単位として認定することや、インターンシップに行く学生に対する事前指導の充実等が計られなければならないだろう。また、企業にとっては、厳しいリストラの時代に、学生の指導・教育に当たることは、かなりの負担になることは否めないが、将来の日本を担う若者の育成のために、企業は、積

極的に協力することが求められるであろう。なぜなら、人材の育成は、大学、地域社会ならびに企業が連携・協力してこそ、はじめて十全に達成されうるからである。

結 語

最初に述べたように、諸外国におけると同様に、現代の日本においても目下、教育改革が進行中である。とくに、大学の教育改革は、かつてない程にラディカルに、かつ広範に進められている。大学教育の大衆化が進み、ユニバ - サルアクセス化している現代の日本の大学において、初等・中等教育学の分野で開発され、確立された教育理論や教育技術を、大学における教育の場面でも応用し、駆使する必要性が高まっている。

大学教育を活性化するための1つの条件は、まず、教育活動の主体である大学教師の意識を変革することである。そして、より良い教育実践活動を行うためには、われわれは、なによりも、教育活動の対象である被教育者、若者、大学生をいかにして把握するかについて絶えず模索し、努力していかなければならない。彼ら若者たちをよりの確に理解するためには、多様なアプローチを駆使した複眼的な見方が要求されるであろう。大学教育における使命の1つは、学問を媒介にして学生に好ましい刺激を与え、彼らの人間的な成長と発達に寄与することである。現代の大学教師にとって、かつての時代のような研究と教育の予定調和説に期待するのは、もはや不可能であり、あらゆるFDの機会を活用して、教育学的な素養や知見を身に付けることを要請されているのである。

【注】

- 1) cf. Alvin Toffler著、徳岡孝夫監訳『第三の波』中央公論社、1982年。
- 2) cf. 藤田英典『教育改革 共生時代の学校づくり』岩波書店、1997年。
- 3) cf. Otto F. Bollnow, "Die Pädagogische Atmosphäre" Quelle & Meyer, Heidelberg, 1965(なお、本書の邦訳は、森昭、岡田渥美共訳『教育を支えるもの』黎明書房、1969年)。
- 4) 大学生の不登校についての全国的な調査はまだないが、大学生の不登校や若者の引きこもりの問題に早くから真剣に取り組み、その解決のために実践活動を続けている二神能基氏は、香川大学の調査等を基に、全国の不登校大学生の数は、現在約10万人以上いると推計している(cf. 『中国新聞』1999年11月28日付朝刊)。また、引きこもり解決に向けた彼の実践活動は、「鍋療法」(週1回、鍋を囲んで参加者の心を開くユニークな治療法)として、『中国新聞』(2000年5月29日付朝刊)に詳しく紹介されているので参照されたい。
- 5) cf. 芹沢俊介「今を読む 変わる若者の規範感覚」『中国新聞』2000年7月24日付朝刊。
- 6) かつて、哲学者のヤスパース(Karl Jaspers)は、その主著“*Philosophie*”(第3版1956年)の中で、「限界状況」(Grenzsituation)としてのKommunikation(交わり)について論述し、実存の超越の問題を深く考察している(とくに24 - 148頁参照)。
- 7) cf. 三森創『プログラム駆動症候群』新曜社、1998年。

- 8) 15歳から17歳の青少年たちによる凶悪な事件が、1999年から2000年頃に急増したが、その主なものを以下に挙げると、1999年4月14日：山口県光市で、会社員の少年(18歳)が主婦(23歳)とその長女(11カ月)をひもなどで首を絞めて殺害した。2000年5月1日：愛知県豊川市で、高3男子生徒(18歳)が近所の主婦を包丁で刺殺し、「人を殺す経験をしようと思った」と供述している。2000年5月3日：佐賀市の少年(17歳)が、走行中の高速バス車内で運転手を包丁で脅し、バスを乗っ取った後、乗り合わせた主婦(68歳)を刺殺し、さらに、2人の乗客に大けがを負わせた。2000年5月12日：横浜市のJR根岸線の電車内で、高2男子生徒(17歳)が寝ていた乗客の男性の頭をいきなり金づちで殴り、大けがをさせた。2000年6月9日：那覇市の高2男子生徒(17歳)と無職少年(15歳)が、無職の少年(15歳)の少年を殴って殺害した。2000年6月21日：岡山県邑久郡内の県立高校3年の生徒(17歳)が、野球部の後輩4人を金属バットで殴って重軽傷を負わせ、さらに、自分の母親も金属バットで殴って殺害し、自転車で逃走したが、秋田県の路上で、16日目に逮捕された。
- 9) 第14期中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育改革」(第1次答申：1996年、第2次答申：1997年)を受けて改訂された現行の新学習指導要領で、「新しい学力観」と共に、「生き方としての進路指導の充実」が強調されている。
- 10) cf. 頼藤和寛『だれかがどうにか症候群 現代人を理解する新しい視点』日本評論社、1995年。
- 11) 精神分析学者の土居健郎が、日本人と日本文化を「甘え」の視点からアプローチし、鮮やかに解明したのは、『「甘え」の構造』(1971年)においてであった。その後、日本的な「甘え」の概念は、彼の研究成果である『「甘え」雑稿』(1985年)、『「甘え」の周辺』(1987年)等々の著書によって、より明確化され、定着している。
- 12) 「中央教育審議会」(根本二郎会長)は、2000年4月に、中曽根弘文文相に「少子化と教育」についての報告書を提出し、詳細かつ具体的な少子化対策を提言している。
- 13) 「パラサイト・シングル」という呼称を初めて使ったのは、山田昌弘(『パラサイトシングルの時代』ちくま新書、1999年)であるが、今や、この言葉は流行語的に多用されるようになった。しかしながら、この言葉は、当事者の若者を一面的に捉えた非難的な蔑称のニュアンスが感じられるので、筆者個人は、この言葉の使用に異和感を持っていることを付言しておきたい。なお、「自立」に大きな価値を置くアメリカ社会でも、最近、「ブーメラン・キッズ」と呼ばれるような、1度親元を離れて自活していた子どもが、失業その他の理由で親元に舞い戻り、そのまま親と同居する若者が増えており、社会問題化していると言われている。
- 14) 精神医学者の小此木啓吾が、『モラトリアム人間の時代』(中央公論社、1978年)において展開したユニークな「モラトリアム人間論」は、日本人および日本社会の特質を解明する日本人論の1つの新しい視点を提供した。
- 15) 高校中退の問題については、次の文献で詳論されているので、参照されたい。金賛汀『高校を考える 進学率93%と中退者11万人の亀裂』情報センター、1987年。金賛汀『追跡 高校中退』講談社、1986年。
- 16) 大学の精神衛生担当教官らがつくる「全国大学メンタルヘルス研究会」によれば、国立大学で

- 休退学する学生の数は、1992年頃から急増しており、精神的な不調を含む「消極的理由」による休退学の増加が顕著化している(「大学生は悩んでいる」『朝日新聞』2000年6月19日付朝刊)。
- 17) 「大学における学生生活の充実に関する調査研究会」(大学関係者15名より構成され、座長に広中平祐山口大学学長が就任)は、1999年7月以来、学生生活の充実支援のための方策について、10回にわたって検討・討議し、その討議結果を2000年6月14日『大学における学生生活の充実方策について 学生の立場に立った大学づくりを目指して』と題して、報告書にまとめている。
- 18) cf. 高良和武「インターンシップの勧め」『読売新聞：「論点」欄』2000年6月30日付朝刊。当論稿で、彼はインターンシップ制度を推進することこそ、不評判の日本の大学教育の突破口につながるだろう、と強調している。それからまた、インターンシップ経験を有効にするために、長期の指導実践を踏まえて書かれた次の文献があるので、参照されたい。Marianne Ehrlich Green, *Internship Success*, VGM Career Horizons (NTC / Contemporary Publishing Group), 1997.

An Approach to Comprehend “Young People Nowadays”: a Consideration concerning “Freeter” and “Young People without Jobs” from the Viewpoint of Career Guidance

Tsuneo KAZAWA*

In all nations educational reform is necessary because so-called “educational lag” is inevitable. This educational lag occurs between rapid changes in society and slow changes in school or college education. In Japan, radical educational reform started in the 1980’s. It is identified as the “third big educational reform”. This educational reform has ranged over elementary, secondary and post-secondary education, including colleges and universities.

Why do all colleges and universities need educational reform now? In the first place, college enrolments are decreasing rapidly. One reason is the declining birth-rate and it is likely that this will continue into the future. A further reason is that in Japan as well as in America “student consumerism” has become pervasive. For both these reasons, Japanese colleges and universities have been obliged to make more appealing or attractive many of their arrangements and facilities. Thus: the curriculum has been renewed and improved; entrance procedures have been diversified; introductory and remedial courses are being offered; an “office hours” system is introduced; course syllabuses are specified; and teaching method are improved. In order to improve teaching, faculty development programmes are accepted as a necessary process.

However, without a proper relationship between teacher (professor) and pupil (student) improvement of teaching activities is in vain. Teachers have to adequately comprehend students needs before successfully teaching them. Today college students differ considerably from those in former years. First, their scholastic level has declined: this may be due to revision of the curriculum of elementary and secondary schools, which now contains a reduced content, and to their reduced hours of teaching. Second, many students unmotivated by objectives register at college and university. Such students are not diligent and do not achieve excellent results. Third, increasing numbers refuse to attend college. These “homebodies” are estimated to amount to as many as 100,000; support and counselling for them will become necessary and important. Fourth, many students have no career plan for their future. The number of such students is increasing. Fifth, we have many students who are “dependant” so that they wish to dwell permanently with their parents, decline employment and desire to become “freeters” or “part-timers”. They require career guidance.

A series of proposals is identified. In college education, advisory systems, tutorial systems and career guidance should be improved. Parents, university faculty, and the community should cooperate in improving the environment for education of college students. A substantial but improved “internship” program could provide an effective and significant contribution.

* Professor, Faculty of Engineering, Hiroshima Institute of Technology